

6. 経済学研究科

I	経済学研究科の教育目的と特徴	6 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	6 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	6 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	6 - 25
III	「質の向上度」の分析	6 - 35

I. 経済学研究科の教育目的と特徴

1 経済学研究科の構成

経済学研究科（修士課程） 地域・経済政策専攻，企業経営専攻
 学生数 39名（平成27年5月1日現在）

2 経済学研究科の教育目的

富山大学は、中期目標における基本的目標として、表Aの基本理念を掲げている。

表A 富山大学中期目標における基本的な目標

富山大学は、地域と世界に向かって開かれた大学として、生命科学、自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い、人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し、地域と国際社会に貢献するとともに、科学、芸術文化、人間社会と自然環境との調和的発展に寄与する。

（出典：富山大学中期目標）

大学院経済学研究科では、この目標を達成するために表Bの基本的な教育目的を定めるとともに、各専攻において表Cのような教育目的を掲げ、表Dのような特色を備えつつ、教育活動の実践にあたっている。

表B 経済学研究科の教育研究上の目的

本研究科は、経済学・経営学・法学という社会科学の主要な専門分野において総合的・学際的な教育・研究を行っている経済学部を母体として、より高度で現代的な教育・研究体制を備えることにより、地域の社会人に対して激変する現代経済社会の課題に対応できるような専門的能力・知識を習得するための再教育を行うと共に、大学卒業生に対して、高度の専門的能力と豊かな知識を身につけた人材を養成することを目的とする。

（出典：経済学研究科規則（抜粋））

表C 各専攻の目的

地域・経済政策専攻においては、経済学や地域政策・公共政策などの分野について、公務員・公的セクターの職員などの社会人再教育も含め、高度な専門知識と分析力を有する人材を養成することを目的としています。また、外国人留学生に対して、国際的な視野を有する経済・政策の専門家へと育成することを目的としています。

企業経営専攻においては、企業の経営戦略、企業会計、企業法務、管理科学などの分野について、現職の企業人の再教育も含め、高度な専門知識と創造的能力を備えた人材を養成することを目的としています。また、外国人留学生に対して、アジア諸国の企業における経営の専門家へと育成することを目的としています。

（出典：平成27年度経済学研究科募集要項（抜粋））

表D 経済学部研究科の特色

経済社会の情報化、国際化などに対応できるように、本研究科は経済学、経営学、法学という社会科学の主要な分野を広範囲に、かつ、学際的に教育・研究することができるという特徴を備えています。また、カリキュラム編成において、さまざまな分野における現実の諸問題を創意工夫して解決することを狙いとした実務的な授業科目を多くし、また、新しい専門領域を加味した現代的な授業科目を設けています。

（出典：平成27年度経済学研究科募集要項（抜粋））

経済学研究科では、以上の目的・特色を踏まえ、特に以下の事項に力を注いでいる。

① 高度な知識をもつビジネスパーソンの育成

本研究科は、研究者を育成するだけではなく、寧ろビジネスの実践を見据えながら高度な経済・経営・法律の知識・ノウハウを活用できる人材の育成を狙いとしている。その意味で“専門職的な大学院”であることを特色としている。

② 環日本海地域密着型の対応

本研究科は、地元企業や公的機関と連携して、様々な教育・研究プログラムを積極的に展開している。特に企業経営専攻は、環日本海地域の伝統と地の利を生かして、また本学極東地域研究センターとも連携して、環日本海諸国（中国、台湾、韓国）やロシア、ポーランド等との学術交流を行い、日本企業の海外展開を視野に入れた教育に力を入れている。

③ 外国人留学生の受入れ体制の強化

本研究科では、入学志願者全体のかなりの割合を占める外国人留学生数にかんがみて、平成 23 年度に募集定員を従来の 8 名（地域・経済政策専攻 4 名，企業経営専攻 4 名）から 18 名（地域・経済政策 6 名，企業経営専攻 12 名）に増員し、それまで入学定員外で受入れてきた外国人留学生の定員化を図った。これに伴って受入れ体制の整備と強化を行うとともに、受入れ学生のレベル・アップを図るための取り組みとして、指定校推薦制度を設け、併せて現地入試制度や秋期入学制度を導入する等、新たな試みを実施している。

④ 社会人教育の充実

本研究科は、社会人特別選抜により社会人の受入れ推進を図るとともに、大学院設置基準第14条に基づく特例教育（夜間開講等）や長期履修制度を実施することにより、企業や官庁等に勤務する社会人が学習し易い環境づくりに努めている。同時に、入試制度の見直し・改定を行い、優秀な人材の確保に努めている。また、マスメディアやデジタル・サイネージ等を通して地元社会人向けの広報活動も強化している。

[想定する関係者とその期待]

上記の教育活動は、本研究科に在籍する大学院生（留学生を含む）、本学経済学部卒業生及びその家族、環日本海地域の経済社会の構成員（企業や公的機関を含む）を、関係者として想定している。大学院生が本研究科に期待していることは、高度なビジネス教育を通じて経済社会、企業社会における最先端の問題に積極的・具体的に取り組む能力を獲得することであり、環日本海地域の留学生が期待していることは、特にアジア諸国の企業における経営の専門家となるための教育であり、社会、特に産業界が期待していることは、変転著しい現代経済社会の課題に実践的に対応できるような専門的な再教育である。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

経済学研究科は、経済学・経営学・法学という社会科学の主要な専門分野において、高度な専門的能力と豊かな知識を身につけた人材を育成することを目的として、主に、経済学・公法分野を扱う地域・経済政策専攻と主に経営学・私法分野を扱う企業経営専攻の2専攻を有している(資料1-1-1)。また、今日強く求められている学際的な教育・研究を実施するために、指導教員の許可を得たうえで、所属する専攻以外の授業科目もしくは他の研究科の授業科目または経済学部内の授業科目を受講することができるような制度も整えている(資料1-1-2)。社会人大学院生については、国立12大学経済学研究科・経営学研究科相互間での転入学を認め、当該研究科での取得単位を修了に必要な単位に含めることを認めている(資料1-1-3)。

資料1-1-1 学生数(平成27年5月1日現在の在籍状況)

()は内数で外国人留学生

課 程	専 攻	入学 定員	在 籍 数		
			1 年 次	2 年 次	計
経済学研究科 (修士課程)	地域・経済政策専 攻	6	3 (2)	10 (6) ※[3]	13 (8)
	企業経営専攻	12	11 (9)	15 (8) ※[4]	26 (17)
合 計		18	14 (11)	25 (14) ※[7]	39 (25)

※ []は内数で標準修業年限以上の在学者である。7名の内、4名は社会人特別入試の入学者で、1名は一般入試合格後に就職した入学者、残り2名は外国人留学生である。この7名のうち、長期履修制度を利用している入学者は3名(社会人特別入試の入学者2名と一般入試合格後に就職した入学者1名)である。平成25年度には、2年次生27名中17名が修了し、平成26年度には、2年次生28名中21名が修了した。

(出典：経済学研究科調査統計資料)

資料 1 - 1 - 2 富山大学大学院経済学研究科規則（抜粋）

（略）

平成27年3月5日改正

（略）

第6条 学生は、研究科に2年以上在学し、所属する専攻の所定の授業科目について、必修科目8単位を含めて30単位以上修得しなければならない。

2 研究科に1年以上在学し、必修科目4単位を含めて30単位以上修得し、優れた研究業績を上げた者については、委員会の議を経て課程の修了を認めることができる。

3 学生は、指導教員の許可を得て、所属する専攻以外の専攻の授業科目若しくは他の研究科の専攻の授業科目又は経済学部の授業科目を履修することができる。

4 研究科長は、前項の規定により履修した授業科目の修得単位を委員会の意見を聴いて、第1項に規定する修了に必要な単位に含めることができる。

5 学生は、指導教員の許可を得て、経済学部の授業科目を履修することができる。ただし、修得した単位は、第1項に規定する修了に必要な単位に含めることができない。

（略）

（出典：富山大学大学院経済学研究科規則（抜粋））

資料 1 - 1 - 3 国立12大学経済学研究科・経営学研究科間での転入学についての申合せ

平成 15 年 11 月 21 日
第 101 回国立 12 大学経済学部・
経営学部長及び事務長会議了承

改正 平成 21 年 11 月 20 日

（転学の申請）

1. 原則として、社会人大学院学生が、転勤、転職等やむを得ない事由での転居などにより所属する大学院に通学することが困難になった場合、当該大学院の研究科長に通学可能な他大学院への転学の願を申し出ることができる。

（転入学の許可）

2. 願い出があったときは、願い出を受けた研究科長は社会人学生が転学を希望する他大学院の研究科長に協議を申し入れ、双方の研究科委員会で当該学生の願が承認された場合には、これを認める。

（単位の認定）

3. 転入学以前に取得した単位については、受け入れた大学院での研究科委員会の議を経て当該大学院の研究科長が認定し、これを修了に必要な単位とすることができる。

（出典：国立12大学経済学研究科・経営学研究科間での転入学についての申合せ）

本研究科の専任教員は、厳格な審査基準に基づいて選任された教授40名、准教授18名（内外国人教員5名、女性教員9名）（平成27年5月現在）であり、本研究科の基本理念に基づいた教育を遂行するために必要な人材を確保している（資料1-1-4）。また、多

様な教員の確保にも取り組み、実務経験者、外国人教員、客員教授による演習開講、国際的に優れた研究者を招聘しての講義も実施している。加えて、学内センターの極東地域研究センター所属教員4名が講義と演習を担当している。また、論文審査については指導教員のほかに副査2名を配することにより、複眼的な視点をもって論文審査できるよう配慮している。

資料1-1-4 専任教員の配置状況（平成27年5月1日現在）

〔〕は内数で外国人教員，（）は内数で女性教員

	地域・経済 政策専攻	企業経営 専攻	計
教授	20〔3〕(3)	20〔1〕(1)	40〔4〕(4)
准教授	12 (4)	6 (1)	18 (5)
講師	0	0	0
計	32〔3〕(7)	26〔1〕(2)	58〔4〕(9)

（出典：経済学研究科調査統計資料）

本研究科は、今日の経済社会の課題に多様な観点から対応しうる専門的・実務的能力の修得を可能とするような教育・研究体制づくりを推進している（資料1-1-5，1-1-6）。特に、環日本海地域社会への貢献を果たすために、地元社会人と環日本海諸国の留学生の受入れを推進している。

資料1-1-5 平成27年度大学院経済学研究科（修士課程）学生募集要項（抜粋）

富山大学大学院経済学研究科（修士課程）案内

昼夜開講制なので、働きながら、修士課程を修了できます。

この大学院は、ビジネスパーソン、公務員、教員など社会人の方々の再教育と、大学を卒業した方に高度の専門的能力と豊かな知識を修得させることを主な目的としています。

そのため、昼夜開講制を実施しますので、社会人の方々は、現在の職場に勤務しながら、夜間に授業や研究指導を受けて修士課程を修了することができます。その際、夜間の授業時間帯は18時05分から21時10分までとなっております。

社会人の入学試験は、社会における実務経験を重視し
論文（出願時に提出）、口述試験で行います。

入学試験は、専門科目1科目、外国語1科目、口述試験からなる一般入試とは別に、社会人特別入試と外国人留学生特別入試を実施します。社会人特別入試では、社会における実務経験を重視し、論文（出願時に提出）、口述試験を総合して選抜を行います。

長期履修制度により計画的な履修ができます。

本人からの入学時の申請に基づき、選考により、通常2年間の在学年数を3年または4年間に延長し、計画的に履修を行うことができます。

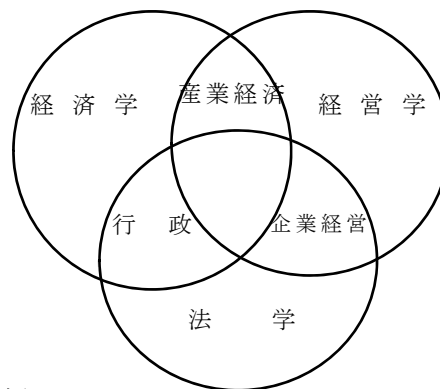
この場合の授業料年額については、本来支払うべき授業料年額に標準修業年限(2年)を乗じて得た額を、長期履修期間の年数で除した額となります。

経済学，経営学，法学などの社会科学の分野において
学際的，総合的かつ実務的な教育を重視します。

経済社会の情報化，国際化などに対応できるように，本研究科は経済学，経営学，法学という社会科学の主要な分野を広範囲に，かつ，学際的に教育・研究することができるという特徴を備えています。

また，カリキュラム編成において，さまざまな分野における現実の諸問題を創意工夫して解決することを狙いとした実務的な授業科目を多くし，また，新しい専門領域を加味した現代的な授業科目を設けています。

専門分野の学際的関連



(参考) 過去の修了者学位論文題目例 (平成 24～26 年度)

地域・経済政策

- 条例制定権の拡大による地域住民の自己決定作用の変化に関する実証的分析—条例制定・改廃の直接請求制度をめぐる自治体政策過程から—
- 環日本海経済圏再考
- 中国における風力発電—急速成長している現状と解決すべき課題について
- 帰国人材のキャリアと中国の技術革新における役割に関する実証研究
- ベトナムの経済発展における外国直接投資の役割
- Regional budgets formation comparison on example of Russian region (Primorsky Krai) and Japanese prefecture (Toyama)
- 中国におけるニンニクの生産と貿易に関する考察—さらなる輸出の拡大に向けて—
- 便益の経済価値評価-WTPとWTAの乖離を中心に—
- 中国における財政分権制度の変化が経済成長に与える影響
- 平成バブル崩壊後の信用組合・信用金庫の経営破綻～協同組織金融機関の生成史を踏まえて～

企業経営

- 地域物流の発展戦略に関する研究 —中国長江デルタの事例を中心に
- サービス貿易の自由化交渉に関する研究
- 中国における最先端通信教育ネットワークの構築—日中放送大学の現状比較から—
- 日本と中国の企業買収についての比較研究
- 台湾におけるコンビニエンス・ストアの発展プロセス：小売業態発展論の視点から
- 自動車部品企業の BOP 戦略の可能性の模索
- 日系多国籍企業における移転価格税制の対策に関する考察—中国子会社との取引を中心に—
- 富山県の医薬品企業の競争戦略に関する一考察
- 中国家電企業のグローバル展開におけるブランド戦略とその有効性分析に関する一考察
- 中国における電力エネルギー政策と地球温暖化対策について

(出典：平成 27 年度富山大学大学院経済学研究科 (修士課程) 学生募集要項 (抜粋))

資料 1 - 1 - 6 特別研究の開講状況について

年度	開講科目名	担当企業	講師
22	「不確実性の時代における企業価値創造特別研究」	北陸銀行・北陸経済研究所	本研究科教員，北陸経済研究所理事・研究員，北陸銀行頭取・行員，会計事務所職員等

23	「グローバル競争時代の 企業経営と価値創造」 「統計データで読む北陸 経済」	北陸銀行・北陸経済研究所	本研究科教員，北陸経済研究所理 事・研究員，北陸銀行頭取・行員， 県内企業社長，県庁職員，市役所 職員等
24	「円高デフレ下の企業価 値創造戦略」	北陸銀行・北陸経済研究所	本研究科教員，北陸経済研究所理 事長・研究員，北陸銀行頭取・行 員，県内企業社長，税理士事務所 職員等
25	「転換期における企業価値 創造特別研究」 「社会と数理特別研究」	北陸銀行・北陸経済研究所 (株) インテック	本研究科教員，北陸経済研究所理 事長・研究員，北陸銀行頭取・行 員，税理士事務所職員，県内企業 社長・顧問等
26	「産業の新陳代謝と企業 価値創造特別研究」	北陸銀行・北陸経済研究所	本研究科教員，北陸経済研究所理 事長，北陸銀行頭取・行員，県内 企業社長等
27	「北陸新幹線開業と北陸 経済特別研究」 「コーポレートファイナ ンス特別研究」※	北陸銀行・北陸経済研究所	本研究科教員，北陸経済研究所理 事長・研究員，北陸銀行頭取，商 工会議所専務理事，県内・県外 企業社長等

※印の科目以外は全て寄附講義である。なお※の科目は，北陸経済研究所理事長が客員教授として一連の授業を担当したものである。

(出典：経済学研究科調査統計資料)

本研究科に在籍する大学院生の多数を占める外国人留学生（在籍者 39 人中 25 人）に対しては，従来から留学希望者に対する現地説明会等を開催してきたが，平成 22 年に入学定員を見直すとともに，新たに指定校推薦制度を創設し，同時に秋期入学制度と現地入試制度を導入した。これまでに遼寧大学，中南林業科技大学，西南交通大学と指定校推薦の覚書を締結し，すでに 9 名の留学生を受入れている。

社会人については，市役所職員，高等学校教員，会社経営者を含むかなり広範囲の職種の人を受入れている（資料 1-1-7）。社会人を積極的に受け入れるため，平成 22 年度より社会人入試において，知識を問う形式から実務経験を踏まえた研究計画を重視した入学者選抜方法にした（資料 1-1-5）。社会人入試の方法については継続的に細部を見直し，意欲ある社会人学生の受入に努めている。

資料 1-1-7 社会人特別選抜入学者における職業

入学年度	地域・経済政策専攻	企業経営専攻	合計	主な職業
22	0	0	0	無し
23	1	3	4	市役所勤務，製薬会社勤務，電機会社勤務，財団法人勤務
24	2	2	4	高等学校教員，ビル管理会社勤務，製薬会社勤務，コンサルティング会社経営
25	4	2	6	貿易会社勤務，高等学校教員，社労士事務所経営，製造業勤務
26	1	3	4	学校法人勤務，測量会社勤務，電機会社勤務，農協勤務
27	1	2	3	第三セクター勤務，製造業勤務，建築業勤務

(出典：経済学研究科調査統計資料)

本研究科では教育の質的改善を果たすべく、研究科小委員会を中心に FD に取り組み、その一環として担当教員の資格審査体制を強化した。

教育プログラムの質保証と向上のため、必修科目として指導教員による演習 8 単位（2 年間）の取得と修士論文の作成・提出を義務づけており、大学院生の属する専門領域において、系統的できめ細かな教育の実施が保証されている（資料 1-1-8）。学位論文の審査については、指導教員（主査）の他に副査 2 名を配し、中間審査並びに最終審査を公開で実施しており、論文審査における透明性と学位論文の質的レベルの向上に努めている。平成 22 年度には論文審査基準を新たに設定した（資料 1-1-9）。

資料 1-1-8 富山大学大学院経済学研究科履修方法について（抜粋）

平成 27 年 3 月 5 日大学院経済学研究科長裁定

1. 修了要件

修士課程の修了要件は、次のとおりです。

- ① 本研究科に 2 年以上在学すること。
- ② 所定の授業科目を、必修 8 単位、選択 22 単位以上、合計 30 単位以上を修得すること。
- ③ 必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格すること。

〔ただし、必修科目 4 単位（指導教員による演習）を含めて、30 単位以上修得し、優れた研究業績を上げた者については、1 年以上の在学により、研究科委員会の意見を聴いて研究科長が修了を認める場合があります。〕

2. 研究指導

所属する専攻の担当教員の中から指導教員を選び、研究指導を受けてください。

（略）

6. 演習の履修方法

（1）指導教員による演習は、2 年間にわたり 8 単位分を履修することが原則です。

なお、担当教員の転出等により継続して履修ができない場合には、研究科長の承認を得て、他の演習科目を履修してください。

（2）修了要件単位として認められる選択科目の演習は、8 単位以内です。

（3）16 単位を超えて受講することは、他の専攻を含めて可能ですが、その際の単位は、修了要件単位には含まれません。

（4）10 月に入学した学生については、演習の履修を 10 月から開始するものとします。

(出典：富山大学大学院経済学研究科 平成 27 年度履修案内（抜粋）)

資料 1 - 1 - 9 富山大学大学院経済学研究科学位論文評価基準

平成27年3月5日 大学院経済学研究科長裁定

修士論文の審査に際しては、以下の項目を評価基準として考慮する。

1. 先行研究のサーベイが適切に行われていること
2. 資料の取り扱いや引用等が適切に処理されていること
3. 論文の構成・体系が適切に設定されていること
4. 論理が首尾一貫しており、結論が明確であること

(出典：富山大学大学院経済学研究科 平成27年度履修案内)

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

厳格な審査体制のもとで担当教員の審査を行うとともに、実務経験者や海外出身者等多様な教員の確保に努めて、質と量において十分な教育体制を整えている。

本研究科入学志願者の多数を占める留学生に対しては、入学定員や入試制度を見直し、指定校推薦制度等を導入することによって、入学志願者のニーズに応えとともに入学生の質の確保に努めている。社会人（あるいは昼間の通学が困難な大学院生）に対しては、昼夜開講制度、集中講義方式、長期履修制度等を整備することによって、多忙な社会人の勤務状況や経済的負担に配慮している。教員のFD活動に取り組むとともに、学位論文の中間審査と最終審査を公開で実施することに加えて、平成22年には論文審査基準を明文化して論文審査のいっそうの透明化を図り、教育プログラムの質保証と向上を図っている。

以上から、本研究科の教育の実施体制は、期待される水準にあると判断される。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

経済学研究科では以下の学位授与方針を策定、公表することによって修士課程において修得すべき知識や能力を明確に体系化している。

資料 1 - 2 - 1 大学院経済学研究科学位授与方針

本経済学研究科(修士課程)で、当該専攻の授業科目を履修して、基準となる単位数を修得し、かつ、研究指導を受けた上で修士論文の審査及び最終試験に合格した者に、修士(経済学または経営学)の学位を授与します。本研究科で学位を取得した者は、下記の能力を持ちます。

●「創造力」

学士課程で修得した社会科学に関する総合的・学際的知識を基盤として、より高度で豊かな経済学、経営学、法学の専門的知識・論理的思考力を身につけることにより、複雑で激変する現代経済社会の様々な分野における課題を積極的に発見・分析し、その創造的解決に取り組むことができます。

●「責任感」

研究活動を通じて、組織体の中で自己が果たすべき責任を自覚するとともに、社会の一員としても、各自の専門分野において果たすことができる役割を認識して行動し、責任感の伴ったリーダーシップを発揮して社会貢献をすることができます。

●「コミュニケーション能力」

各自の研究課題の探究によって得られた専門的知見や研究成果を相互に発信し合うことを通じて、コミュニケーション能力を豊かに発展させ、論理的で高度な議論を展開することができます。

●「幅広い知識」

当該研究分野に係る専門的知識と理論的思考力を基軸とし、関連諸分野に係る幅広い教養と知識をも学際的に修得することによって、現代社会に生起する複雑で多様な課題の解決に貢献することができます。

●「専門的知識」

各専攻分野において、高度で実践的な専門知識と論理的思考力を修得するとともに、それらを駆使した研究遂行能力を身につけることによって、現実社会の諸課題の解決にあたるすることができます。

(出典：富山大学大学院経済学研究科 平成 27 年度履修案内)

また、各専攻においてはそれぞれの分野の特性を踏まえて、資料 1 - 2 - 2 のような学位授与方針を定めている。

資料 1 - 2 - 2 大学院経済学研究科地域・経済政策専攻、企業経営専攻学位授与方針 大学院経済学研究科地域・経済政策専攻学位授与方針
--

本経済学研究科(修士課程)で、当該専攻の授業科目を履修して、基準となる単位数を修得し、かつ、研究指導を受けた上で修士論文の審査及び最終試験に合格したものに地域・経済政策専攻には、修士(経済学)の学位を授与します。本専攻で学位を取得した者は、下記の能力を持ちます。

●「創造力」

各自が持つ問題意識を基に、社会問題の仕組みを経済学、社会学あるいは法学などを用いて科学的に分析・解明し、その解決策を創造することができます。

- 「責任感」
各自が取り組む研究課題を専門的に探求することを通して、社会に対する責任感を育み、専門家として責任ある発言をすることができます。
- 「コミュニケーション能力」
教員ならびに学友との専門的な議論を数多く経験することを通して、コミュニケーション能力を豊かに発展させ、客観的かつ論理的な議論を展開することができます。
- 「幅広い知識」
経済学、社会学あるいは法学などの主要な研究スタイルである文献研究やフィールドワークを通して、研究課題に即した専門的知識を軸とした幅広い知識を修得し広い視野を持つことができます。
- 「専門的知識」
経済学、社会学あるいは法学などで取り扱われる諸問題に対して、解決するために必要とされる専門的知識を修得し、社会貢献することができます。

大学院経済学研究科企業経営専攻学位授与方針

本経済学研究科（修士課程）で、当該専攻の授業科目を履修して、基準となる単位数を修得し、かつ、研究指導を受けた上で修士論文の審査及び最終試験に合格したものに企業経営専攻には、修士（経営学）の学位を授与します。本専攻で学位を取得した者は、下記の能力を持ちます。

- 「創造力」
高度な経営学・会計学・商学・法学の知識と、それらに関する先端的研究の経験に基づき、論理的思考力を発揮して社会の様々な分野で課題を発見・分析し、その解決に取り組むことができます。
- 「責任感」
持続可能な社会を構築するべく、業務遂行や問題解決のために果たすべき役割を自覚して行動するとともに、社会の一員としての責任感を持ってリーダーシップを発揮して社会的責任ある行動さらには社会貢献ができます。
- 「コミュニケーション能力」
マネジメント能力やリーガルマインドの涵養を通して、他人と協調しながら先端的研究に取り組み、そこで得られた知見を適切な手段で正しく伝え、地域貢献や国際貢献をすることができます。
- 「幅広い知識」
経営学・会計学・商学・法学の専門分野の研鑽で得た知識と思考力を基に、様々な課題の解決に必要なさらなる多様な知識の修得に努め、社会の持続的発展に貢献するプロフェッショナルとして、幅広い視野と深い教養を社会で活かすことができます。
- 「専門的知識」
高度な経営学・会計学・商学・法学の知識と実務、ならびにそれらを用いて研究を遂行する能力を有し、社会における様々な課題の解決にあたるすることができます。

（出典：富山大学大学院経済学研究科 平成 27 年度履修案内）

本研究科の教育課程は、経済学・経営学・法学という社会科学の主要な専門分野において総合的・学際的な教育・研究を組織的に行う本研究科の基本理念に照らして、適切と考えられる 2 つの専攻（地域・経済政策専攻、企業経営専攻）から編成されている（資料 1-2-2）。学位授与方針で示された学習成果を達成するため、本研究科では専攻ごとに資料 1-2-3 のような教育課程編成方針を策定、公表してカリキュラム編成の指針としている。

資料 1-2-3 大学院経済学研究科地域・経済政策専攻，企業経営専攻教育課程編成方針
大学院経済学研究科地域・経済政策専攻教育課程編成方針

本専攻では，学位授与方針に基づき下記の方針で教育課程を編成しています。

- 「演習」で指導教員の個別指導の下に，研究課題を研究する為に必要な文献検索やフィールドワークの手法などを修得し，専門的な研究能力を養成します。
- 「特殊研究」で研究課題に即した科目を選択し，経済学，社会学，法学に関する基礎的な知識とともに学際的な専門知識と研究能力を修得します。
- 指導教員の個別指導の下に，研究成果を修士論文として纏めます。
- 所定の単位を修得し，修士論文を提出します。学位授与方針に基づいた厳正な審査を経て，修士（経済学）の学位が授与されます。

大学院経済学研究科企業経営専攻教育課程編成方針

本専攻では，学位授与方針に基づき下記の方針で教育課程を編成しています。

- 「演習」で指導教員の個別指導の下に，研究課題を研究する為に必要な文献検索やフィールドワークの手法などを修得し，専門的な研究能力を養成します。
- 「特殊研究」で研究課題に即した科目を選択し，経営学，会计学，商学，法学に関する基礎的な知識とともに学際的な専門知識と研究能力を修得します。
- 指導教員の個別指導の下に，研究成果を修士論文として纏めます。
- 所定の単位を修得し，修士論文を提出します。学位授与方針に基づいた厳正な審査を経て，修士（経営学）の学位が授与されます。

（出典：富山大学大学院経済学研究科 平成 27 年度履修案内）

社会のニーズに対応した教育課程を編成するために，平成 22 年度には専攻科目の振り分けの抜本的な見直しと再編成を行い，新規科目も追加した。また，学部卒業生だけでなく環日本海地域の社会人に対しても，現在直面している経済・産業社会の課題に多様な観点から対応できるような，専門的・実務的能力を習得するための教育・研究体制づくりを推進している（資料 1-2-2，1-2-3）。国内および国際インターンシップについても実施要綱を作成し，両専攻科目にまたがる共通科目として設定することとした（資料 1-2-4）。

資料 1-2-4 富山大学大学院経済学研究科インターンシップ実施要項

平成 28 年 2 月 10 日制定

（趣旨）

第 1 この要項は，富山大学大学院経済学研究科（以下「本研究科」という。）におけるインターンシップの実施に関し必要な事項を定める。

（定義）

第 2 この要項において，「インターンシップ」とは，本研究科の授業の一環として，院生が国内の民間企業・官公庁等及び海外における民間企業・団体等において，実習あるいは研修形態の就業体験（海外の場合は，所定のボランティア活動を含む。）を行うことをいう。

（実施プログラムの内容）

第 3 インターンシップの内容は原則として次に定めるプログラムとする。

(1) 国内インターンシップ

- ① 富山県インターンシップ推進協議会から提示された企業等で実施するもの
- ② 民間企業、官公庁等が提供するプログラムのうち本研究科が適当と認めたもの

(2) 国際インターンシップ

- ① 本学が提供するプログラムのうち、海外で実施するもの
- ② 民間企業、団体等が提供するプログラムのうち、海外で実施し、かつ本研究科が適当と認めたもの

(実施期間)

第4 インターンシップの実施は、原則として春季及び夏季の休業期間とする。

(授業科目区分及び科目名等)

第5 インターンシップの授業科目区分は、共通科目とし、インターンシップの実施内容等により、以下のとおり認定する。なお、修得上限単位数は2単位とし、国内及び国際インターンシップの履修はそれぞれⅠ又はⅡのいずれかのみとする。

国内インターンシップⅠ・Ⅱ

国際インターンシップⅠ・Ⅱ

(授業単位数)

第6 授業単位数は、インターンシップの実施期間等により、以下のとおりとする。

(1) インターンシップⅠ

実施期間が1週間程度(実働5日間、30時間程度)で、かつ実施内容が適当と判断される場合 1単位

(2) インターンシップⅡ

実施期間が2週間程度(実働10日間、60時間程度)以上で、かつ実施内容が適当と判断される場合 2単位

(成績評価)

第7 インターンシップの成績評価は、学生からのインターンシップ報告書及び実習成果報告書に基づき、事前指導及び事後指導を総合して指導教員が認定する。

(履修方法)

第8 インターンシップを履修しようとする学生は、事前にインターンシップ履修票及びインターンシップを実施する企業等が求める書類を経済学務総務課へ提出するものとする。

(報告書の提出)

第9 院生は、インターンシップ期間終了後、インターンシップ報告書及び実習成果報告書を経済学部総務課へ提出するものとする。

(事前・事後指導)

第10 インターンシップの実施に際しては、説明会や合同事前説明会等を通じ、十分な事前指導を行うものとする。

2 インターンシップ期間終了後は、インターンシップ報告書及び実習成果報告書に基づき、指導教員が十分な事後指導を行うものとする。

(安全管理)

第11 インターンシップを履修する院生は、学生教育研究災害傷害保険及び学生教育研究賠償責任保険に必ず加入するものとする。

(その他)

第12 この要項に定めるもののほか、インターンシップに関し必要な事項は、富山大学国際インターンシップ導入方針(平成27年3月4日 高等教育機構会議了承)に基づくほか、経済学研究科委員会小委員会の意見を聴いて、研究科長が別に定めることができる。

附 則

この要項は平成28年4月1日から実施する。

(出典：富山大学大学院経済学研究科インターンシップ実施要項)

本研究科の教育課程では、基礎と応用（実証・事例）を可能なかぎり広範かつ掘り下げて教育できるよう演習・授業科目が配置されている。社会人の再教育を重要な教育目的の1つとする本研究科では、社会人及び昼間に通学することが困難な大学院生に配慮して昼夜開講制度（平成19年度からは集中講義方式も導入）を採用している。この制度では学部設置の夜間主コースと同様、夜間開講授業科目の履修のみでの修了が可能となる。さらに、多忙な社会人が余裕をもって勉学に取り組むことができるよう、平成18年度から長期履修制度を導入している（資料1-2-5）。これによって、通常2年間の在学年数を3～4年間に延長し、計画的に履修することが可能となる。

資料1-2-5 富山大学大学院経済学研究科長期履修学生取扱要綱

(略)

平成27年3月5日改正

(趣旨)

第1 この要項は国立大学法人富山大学大学院学則（以下「大学院学則」という。）第25条及び富山大学大学院経済学研究科規則第7条の規定に基づき長期にわたり計画的に課程を履修する学生（以下「長期履修学生」という。）に関し、必要な事項を定めるものとする。

(資格)

第2 長期履修学生として認定をすることができる者は、原則として富山大学大学院経済学研究科（以下「本研究科」という。）が行う入学試験に合格した入学予定者で、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 職業を有し就業しているため標準修業年限で修了することが困難であると予め想定できる者
- (2) 学生自身の疾病等のため又は育児、介護等家族の経常的な看護のため、終日授業に出席することが困難であると予め想定できる者
- (3) その他、相当の事由があり、富山大学大学院経済学研究科長（以下「研究科長」という。）が認定した者

(長期履修の期間)

第3 長期履修学生として、標準修業年限を超えて履修できる期間は2年までとし、1年単位とする。

(申請手続)

第4 長期履修を希望する者は、次に掲げる書類を、入学前の指定する期日までに研究科長宛に提出しなければならない。ただし、転入学者については、入学手続後速やかに提出することとする。

- (1) 長期履修申請書（別紙様式1）
- (2) 職業を有している者については、在職証明書（別紙様式2）又は在職が確認できる書類
- (3) 学生自身の疾病等による場合については医師の診断書（様式任意）
- (4) 育児、介護の事情を有する者については、育児、介護を行っていることの証明（別紙様式3）
- (5) その他本研究科が必要と認める書類

(長期履修期間の変更)

第5 長期履修学生は、許可された長期履修期間の変更を、1回に限り申し出ることができる。

2 前項の変更は1年を単位とする。

3 長期履修期間の変更を希望する者は、次に掲げる書類を、研究科長宛に提出しなければならない。

- (1) 長期履修期間変更申請書（別紙様式4）
- (2) その他本研究科が必要と認める書類

4 前項に定める書類は、次の各号に掲げる年度進行前の2月末日までに提出しなければならない

い。

(1) 3年を4年に延長する場合 1年目から2年目又は2年目から3年目の年度進行前

(2) 4年を3年に短縮する場合 1年目から2年目又は2年目から3年目の年度進行前

(3) 4年を2年に短縮する場合 1年目から2年目の年度進行前

(許可)

第6 長期履修及び長期履修期間の変更に対する許可は、研究科委員会の意見を聴いて研究科長が行う。

(在学期間)

第7 長期履修学生は大学院学則第14条に定める在学期間を超えることができない。

(授業料)

第8 長期履修学生の授業料の年額は、別に定めるところによる。

附 則

(略)

この要項は、平成27年4月1日より実施する。

(出典：富山大学大学院経済学研究科 長期履修学生取扱要項)

本研究科の授業は、本研究科の特徴である経済学・経営学・法学という三つの専門分野の総合的・学際的な教育・研究を組織的に実施できるような授業形態の組み合わせと学習指導法を工夫している。これら三分野のバランスがいつそううまく図れるよう、二つの専攻に配置する科目の見直しを行い、平成23年度より各専攻の配置科目を一部変更した。(資料1-2-6)。また、昼夜にバランス良く開講科目を配置し、社会人等昼間での修学が困難な大学院生も、夜間の履修のみでも修了することを可能としている(資料1-2-7)。また従来からの夜間開講に加えて土曜開講体制も導入することも検討中である。

資料1-2-6 経済学研究科各専攻の配置科目の変更について

【 現 行 (平成22年4月) 】

【 改正後 (平成23年4月) 】

(経済学研究科 地域・経済政策専攻)

(経済学研究科 地域・経済政策専攻)

科目区分	授業科目の名称	単位数			科目区分	授業科目の名称	単位数			変更内容
		必修	選択	自由			必修	選択	自由	
	政治経済学特殊研究		2		政治経済学特殊研究		2		廃止 廃止	
	政治経済学演習		8		政治経済学演習		8			
	経済学史特殊研究		2							
	経済学史演習		8							
	情報資本主義分析特殊研究		2		情報資本主義分析特殊研究		2			
	情報資本主義分析演習		8		情報資本主義分析演習		8			
	理論経済学特殊研究		2		理論経済学特殊研究		2			
	理論経済学演習		8		理論経済学演習		8			
	数理経済学特殊研究		2		数理経済学特殊研究		2			
	数理経済学演習		8		数理経済学演習		8			
	応用経済学特殊研究		2		応用経済学特殊研究		2			
	応用経済学演習		8		応用経済学演習		8			
	現代経済理論特殊研究		2		現代経済理論特殊研究		2			
	東アジアの経済開発特殊研究		2		東アジアの経済開発特殊研究		2			

富山大学経済学研究科 分析項目 I

東アジアの経済開発演習	8	東アジアの経済開発演習	8	
都市経済学特殊研究	2	都市経済学特殊研究	2	
都市経済学演習	8	都市経済学演習	8	
西洋経済史特殊研究	2	西洋経済史特殊研究	2	
西洋経済史演習	8	西洋経済史演習	8	
日本経済史特殊研究	2	日本経済史特殊研究	2	
日本経済史演習	8	日本経済史演習	8	
環境産業論特殊研究	2	環境産業論特殊研究	2	
環境産業論演習	8	環境産業論演習	8	
環境経済・政策学特殊研究	2	環境経済・政策学特殊研究	2	
環境経済・政策学演習	8	環境経済・政策学演習	8	
地域社会学特殊研究	2	地域社会学特殊研究	2	
地域社会学演習	8	地域社会学演習	8	
産業構造変化と地域経済特殊研究	2	産業構造変化と地域経済特殊研究	2	廃止
産業構造変化と地域経済演習	8	産業構造変化と地域経済演習	8	廃止
地域経済のマクロ分析特殊研究	2			
地域経済のマクロ分析演習	8			
中国経済特殊研究	2	中国経済特殊研究	2	
中国経済演習	8	中国経済演習	8	
中国対外経済特殊研究	2	中国対外経済特殊研究	2	
中国対外経済演習	8	中国対外経済演習	8	
ロシア経済特殊研究	2	ロシア経済特殊研究	2	
ロシア経済演習	8	ロシア経済演習	8	
社会保障特殊研究	2	社会保障特殊研究	2	
社会保障演習	8	社会保障演習	8	
計量経済学特殊研究	2	計量経済学特殊研究	2	
計量経済学演習	8	計量経済学演習	8	
応用計量経済学特殊研究	2	応用計量経済学特殊研究	2	
応用計量経済学演習	8	応用計量経済学演習	8	
金融の計量経済分析特殊研究	2	金融の計量経済分析特殊研究	2	
金融の計量経済分析演習	8	金融の計量経済分析演習	8	
労働経済論特殊研究	2			廃止
労働経済論演習	8			廃止
農業政策特殊研究	2	農業政策特殊研究	2	
農業政策演習	8	農業政策演習	8	
金融論特殊研究	2	金融論特殊研究	2	
金融論演習	8	金融論演習	8	
財政学特殊研究	2	財政学特殊研究	2	
財政学演習	8	財政学演習	8	
公共経済学特殊研究	2			廃止
公共経済学演習	8			廃止
国際経済学特殊研究	2			廃止
国際経済学演習	8			廃止
国際金融論特殊研究	2	国際金融論特殊研究	2	
国際金融論演習	8	国際金融論演習	8	
		政治学特殊研究	2	新設
		政治学演習	8	新設

富山大学経済学研究科 分析項目 I

				英米公法特殊研究	2	新設	
				英米公法演習	8	新設	
				憲法特殊研究	2	新設	
				憲法演習	8	新設	
				刑事法特殊研究	2	新設	
				刑事法演習	8	新設	
				比較刑事法特殊研究	2	新設	
				比較刑事法演習	8	新設	
				開発法学特殊研究	2	新設	
				開発法学演習	8	新設	
				外国経済書研究	2	新設	
	外国経済書研究		2				
	小計(60科目)		294	小計(62科目)	304		
合計(60科目)			294	合計(62科目)			304
学位又は学科の分野		経済学関係					
卒業要件及び履修方法							
本研究科に2年以上在学し、上記の科目から修了に必要な単位として「演習」必修8単位を含め30単位以上修得し、必要な研究指導を受けた上、当該修士課程の目的に応じ、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。							

(経済学研究科 企業経営専攻)

科目区分	授業科目の名称	単位数		
		必修	選択	自由
	経営組織論特殊研究		2	
	経営組織論演習		8	
	経営戦略論特殊研究		2	
	経営戦略論演習		8	
	経営史特殊研究		2	
	経営史演習		8	
	会計学特殊研究		2	
	会計学演習		8	
	財務会計論特殊研究		2	
	財務会計論演習		8	
	経営管理論特殊研究		2	
	経営管理論演習		8	
	人的資源管理特殊研究		2	
	人的資源管理演習		8	
	比較経営論特殊研究		2	
	比較経営論演習		8	
	国際経営論特殊研究		2	

(経済学研究科 企業経営専攻)

科目区分	授業科目の名称	単位数			変更内容
		必修	選択	自由	
	経営組織論特殊研究		2		
	経営組織論演習		8		
	経営戦略論特殊研究		2		
	経営戦略論演習		8		
	経営史特殊研究		2		
	会計学特殊研究		2		廃止
	会計学演習		8		
	財務会計論特殊研究		2		廃止
	経営管理論特殊研究		2		
	経営管理論演習		8		
	人的資源管理特殊研究		2		
	人的資源管理演習		8		
	比較経営論特殊研究		2		
	比較経営論演習		8		
	国際経営論特殊研究		2		

富山大学経済学研究科 分析項目 I

国際経営論演習	8	国際経営論演習	8	
マーケティング論特殊研究	2	マーケティング論特殊研究	2	
マーケティング論演習	8	マーケティング論演習	8	
消費者行動論特殊研究	2	消費者行動論特殊研究	2	
消費者行動論演習	8	消費者行動論演習	8	
原価計算論特殊研究	2	原価計算論特殊研究	2	
原価計算論演習	8	原価計算論演習	8	
管理会計論特殊研究	2	管理会計論特殊研究	2	
管理会計論演習	8	管理会計論演習	8	
コストマネジメント特殊研究	2	コストマネジメント特殊研究	2	
コストマネジメント演習	8	コストマネジメント演習	8	
流通論特殊研究	2	流通論特殊研究	2	
流通論演習	8	流通論演習	8	
ロジスティクスとサプライチェーンマネジメント特殊研究	2	ロジスティクスとサプライチェーンマネジメント特殊研究	2	
ロジスティクスとサプライチェーンマネジメント演習	8	ロジスティクスとサプライチェーンマネジメント演習	8	
多国籍企業論特殊研究	2	多国籍企業論特殊研究	2	
多国籍企業論演習	8	多国籍企業論演習	8	
オペレーションズ・リサーチ特殊研究	2	オペレーションズ・リサーチ特殊研究	2	
オペレーションズ・リサーチ演習	8	オペレーションズ・リサーチ演習	8	
経営情報論特殊研究	2	経営情報論特殊研究	2	
経営情報論演習	8	経営情報論演習	8	
情報システム社会論特殊研究	2	情報システム社会論特殊研究	2	
情報システム社会論演習	8			廃止
数理計画法特殊研究	2	数理計画法特殊研究	2	
数理計画法演習	8	数理計画法演習	8	
政治学特殊研究	2			廃止
政治学演習	8			廃止
英米公法特殊研究	2			廃止
英米公法演習	8			廃止
憲法特殊研究	2			廃止
憲法演習	8			廃止
刑事法特殊研究	2			廃止
刑事法演習	8			廃止
比較刑事法特殊研究	2			廃止
比較刑事法演習	8			廃止
民法特殊研究	2	民法特殊研究	2	
民法演習	8			廃止
金融取引法特殊研究	2	金融取引法特殊研究	2	
金融取引法演習	8	金融取引法演習	8	
経済法特殊研究	2	経済法特殊研究	2	
経済法演習	8	経済法演習	8	
商取引法特殊研究	2	商取引法特殊研究	2	
商取引法演習	8	商取引法演習	8	
労働法特殊研究	2	労働法特殊研究	2	

労働法演習		8		労働法演習		8			
国際取引の法と心理特殊研究		2		国際取引の法と心理特殊研究		2			
国際取引の法と心理演習		8		国際取引の法と心理演習		8			
企業法務論特殊研究		2		企業法務論特殊研究		2			
企業法務論演習		8		企業法務論演習		8			
開発法学特殊研究		2						廃止	
開発法学演習		8						廃止	
外国経営書研究		2		外国経営書研究		2			
小計(69科目)		342		小計(53科目)		250			
合計(69科目)			342	合計(53科目)			250		
学位又は学科の分野		経済学関係		学位又は学科の分野		経済学関係			
卒業要件及び履修方法				卒業要件及び履修方法					
本研究科に2年以上在学し、上記の科目から修了に必要な単位として「演習」必修8単位を含め30単位以上修得し、必要な研究指導を受けた上、当該修士課程の目的に応じ、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。				本研究科に2年以上在学し、上記の科目から修了に必要な単位として「演習」必修8単位を含め30単位以上修得し、必要な研究指導を受けた上、当該修士課程の目的に応じ、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。					

(出典：経済学研究科専攻の課程変更にかかる文科省事前伺い時提出の資料より抜粋)

資料1-2-7 経済学研究科時間割(平成27年度前学期)

専攻等	1 限 8:45~10:15		2 限 10:30~12:00		3 限 13:00~14:30		4 限 14:45~16:15		5 限 16:30~18:00		1限(夜) 18:05~19:35		2限(夜) 19:40~21:10	
	授業科目(担当教員)		授業科目(担当教員)		授業科目(担当教員)		授業科目(担当教員)		授業科目(担当教員)		授業科目(担当教員)		授業科目(担当教員)	
月	特殊研究													
	企業経営				流通論特殊研究(河野)(研究室)	管理会計論特殊研究(森口)(210)				消費者行動論特殊研究(坂田)(408)	経営システム特殊研究(吉川)(405)			
	演習		中国対外経済演習①(王)	管理会計論演習①(森口)	管理会計論演習②(森口)(210)								財務会計論演習②(鈴木)	
火	特殊研究	地域・経済 地域社会学特殊研究(高山)(306)				環境経済・政策学特殊研究(山本)(210)							財政学特殊研究(中村和)(305)	
	企業経営	マーケティング論特殊研究(鳥羽)(412)				人的資源管理特殊研究(高)(213)								
	演習		比較経営論演習①(森岡)(315)	多国籍企業論演習①②(秋)(原本)(208)	都市経済学演習②(岩田)	マーケティング論演習①②(鳥羽)(412)	労使関係演習②(坂)	理論経済学演習②(新倉)			経営戦略論演習②(秋)(内田) 精選	人的資源管理演習②(秋)(高)(213) 精選		
水	特殊研究													
	企業経営		多国籍企業論特殊研究(原本)(214)							コストマネジメント特殊研究(眞部)(208)				
	演習	環境経済・政策学演習①(山本)(210)											コストマネジメント演習①(眞部)	
木	特殊研究		国際経済学特殊研究(塩田)(116)	理論経済学特殊研究(新倉)(407)	中国経済特殊研究(今村)(207)	計量経済学特殊研究(津渡)(411)								
	企業経営			国際経営論特殊研究(岩内)(116)										
	演習		流通論演習②(河野)	国際経済学演習②(秋)(塩田)(305)									農業政策演習(高井)②(214)	
金	特殊研究													
	企業経営									経営戦略論特殊研究(内田)(209)				
	演習			財政学演習<留学生>(中村和)(305)						政治学演習②(眞木)(118)				

* 演習の①は1年生, ②は2年次を示します。

* 外国経済・法律書研究, 外国経営・法律書研究の日程は, 後日揭示します。

(出典：経済学研究科調査統計資料)

さらに、ビジネスの実践を見据えながら多角的な知識・ノウハウを活用できる人材教育を実施すべく、地域と連携した教育カリキュラムの充実を図っている。平成22年度より北陸銀行・北陸経済研究所や株式会社インテックの協力を得て、寄附講義を開講している(資料1-1-6)。寄附講義は単なる外部講師による講義ではなく、本研究科教員と外部講師が統一のテーマで学術と実務の両面から講義を提供している。また、平成27年度より地元経済人を客員教授に任用し、地域経済、地域金融に関する少人数演習型講義を開講してい

る。

また、指導教員の承認を得て、12単位を限度に他の専攻、他の研究科及び教育部の授業科目を履修できる（資料1-1-3）。また、外国の大学の大学院を含む他大学の授業科目を履修することができ交流協定の締結に際して単位互換に関する覚書を交わしており（資料1-2-8）、国際的通用性のある教育課程編成に取り組んでいる。

資料1-2-8 交流協定校との覚書（南開大学日本研究院）

日本国富山大学大学院経済学研究科と中華人民共和国南開大学日本研究院との
学生交流に関する覚書

日本国富山大学大学院経済学研究科と中華人民共和国南開大学日本研究院は、学術交流に関する協定に基づき、両機関の学生交流の促進を図るための具体的な方法について、次のとおり合意した。

1. 学生の交流は、次のとおり実施するものとする。
 - (1) 交換する学生は特別研究学生として受け入れる。
 - (2) 交換する学生の渡航費及び滞在費等の費用は、原則として派遣される学生がすべて負担するものとする。ただし、検定料、入学金及び授業料は、相互に不徴収とする。
 - (3) 留学の期間は、原則として1年以内とする。
 - (4) 交換する学生の学業成績は、受入大学の学業成績書の通知に基づき、派遣大学の定めるところにより評価するものとする。
 - (5) 派遣する交流学生の人数は、受入大学の学年層に従い、各学期に各機関ともそれぞれ2人以内とする。
 - (6) その他必要な事項については、その都度両機関が協議の上、実施するものとする。
2. 本覚書は、調印の日から両機関の学術交流に関する協定の期間終了の日まで有効であるものとし、いずれか一方が期間満了の6か月前までに文書により覚書終了の意志を通告することによって、本覚書は終了する。
3. 本覚書は、両機関の文書による合意により改正又は修正できるものとする。
4. 本覚書は、日本語及び中国語により作成し、2文書は等しく正文であり、両機関は相互に正文を保持する。

2015年1月20日

2015年1月20日

日本国富山大学大学院経済学研究科長
中村 和之

中華人民共和国南開大学日本研究院院長
宋 志勇

中村和之

宋志勇

（出典：交流協定校との覚書（写））

留学生の研究テーマの設定や修士論文の指導にあたっては、出身国における事例や出身国と日本との比較などを踏まえた指導を行い、彼らの知的関心を尊重するようにしている。(資料1-1-5)。また、ティーチング・アシスタント(TA)制度を活用して日本人大学院生と同様に外国人留学生の教育・研究能力の向上を支援している(TAの採用数は、平成24年度:14名、平成25年度:15名、平成26年度:20名、平成27年度:17名である。なお人数は日本人大学院生も含めたのべ数)。さらに、アカデミック・ライティング講座の実施や英語での論文指導、修士論文執筆のためのオリエンテーション等を実施している(資料1-2-9)。

1-2-9 留学生オリエンテーション参加者数

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (4月)	平成27年度 (10月)
留学生数	18	20	17	14	14	12
参加者数	6	12	10	7	10	8
参加率(%)	33.3	60.0	58.8	50.0	71.4	66.6

○平成23年度より、4月に大学院2年の外国人留学生向けにオリエンテーションを開催している。オリエンテーションの内容は、主に修士論文の作成に関する内容(作成に当たっての日程の確認や、データの整理方法、文章の書き方についてなど)と就職活動に関する内容(就職活動の方法や学内の相談窓口等について)となっている。なお、同オリエンテーションは、就職活動の開始時期を考慮し、平成27年度以降は、1年生を対象に10月に開催することとなり、移行年度となる平成27年度については、4月に2年生、10月に1年生向けにオリエンテーションを開催した。

(出典:経済学研究科調査統計資料)

本研究科では、学生の主体的な学習を促すために、資料室や大学院生研究室を夜間・休日でも利用できるようにするなど、大学院生の研究環境を整えている。また経済的な支援として、1人あたり年間1,500枚の複写料を法人運営費で負担している。その他、大学院生研究室に2台のパーソナルコンピュータ(PC)を設置し、授業で利用可能な貸出用の7台のPCを購入するなど良好な教育環境を整備している。

さらに、学習への意欲を高めるため、大学院生各人が興味を持てる方向性を明確化し、大学院生にとって身近な経済・社会的諸問題を主題に掲げた教育・研究が展開できるように、各授業における学習目標や目標達成のための授業方法・計画を、シラバスに詳細に明示している(資料1-2-10)。また、卓越した院生に対する授業料免除のシステムを設けて、学習意欲の促進を図っている(資料1-2-11)。

資料1-2-10 平成27年度シラバス(抜粋)

授業科目名	金融の計量経済分析特殊研究		
(英文名)	Special Study of Econometrics of Financial Markets		
担当教員(所属)	本間 哲志(経済学部)		
授業科目区分	専門教育科目 地域専攻科目	授業種別	講義科目
対象所属	地域・経済政策専攻, 企業経営専攻	対象学生	1, 2年
時間割コード	231190	単位数	2単位
開講学期	前期・月曜4限	最終更新日時	2015/2/26

リアルタイム・アドバイス：更新日
受講者の実情にあわせて講義の内容を組み立てます。以下で述べる内容が変更になる場合があります。
授業のねらいとカリキュラム上の位置付け（一般学習目標）
理論と実証の双方に配慮しながら、定評のある資産価格理論（Asset Pricing Theory）もしくは金融経済学（Financial Economics）のテキストを読み、これらの基礎理論とその計量経済学的手法を学ぶ。①「Cochrane, J. H., 2005, Asset Pricing, Princeton University Press.」, ②「Leroy, S. F. and J. Werner, 2001, Principles of Financial Economics, Cambridge University Press.」, ③「Campbell, J., A. Lo, and A. C. Mackinlay, 1997, The Econometrics of Financial Markets, Princeton University Press.」をテキストとして使用する。①では資産価格理論の基礎理論を学び、②では金融経済学の基礎理論を学ぶ。③ではこれら基礎理論の計量経済学的手法を学ぶ。
達成目標
資産価格理論もしくは金融経済学の基礎理論にはどのようなものがあり、それらを実証するにはどのような計量経済学的手法を用いればよいのかが理解できる。
授業計画（授業の形式、スケジュール等）
講義予定については初回の講義で説明するが、概ね次のような内容を順に行う予定である。 第1回：Consumption-Based Model(1)：Basic Pricing Equation 第2回：Consumption-Based Model(2)：Marginal Rate of Substitution/ Stochastic Discount Factor 第3回：Consumption-Based Model(3)：Prices, Payoffs, and Notation 第4回：Consumption-Based Model(4)：Classic Issues in Finance 第5回：Consumption-Based Model(5)：Discount Factors in Continuous Time 第6回：GMM: General Formulas and Applications(1)：General GMM Formulas 第7回：GMM: General Formulas and Applications(2)：Testing Moments 第8回：GMM: General Formulas and Applications(3)：Standard Errors of Anything by Delta Method 第9回：GMM: General Formulas and Applications(4)：Using GMM for Regressions 第10回：GMM: General Formulas and Applications(5)：Prespecified Weighting Matrices and Moment Conditions 第11回：GMM: General Formulas and Applications(6)：Estimating on One Group of Moments, Testing on Another 第12回：GMM: General Formulas and Applications(7)：Estimating the Spectral Density Matrix 第13回：Regression-Based Tests of Linear Factor Models(1)：Time-Series Regressions 第14回：Regression-Based Tests of Linear Factor Models(2)：Cross-Sectional Regressions 第15回：Regression-Based Tests of Linear Factor Models(3)：Fama-MacBeth Procedure
キーワード
Financial Economics, Asset Pricing Theory, Econometrics of Financial Markets
履修上の注意
講義で説明する。
成績評価の方法
課題レポート（50点）と期末テスト（50点）で評価する。
主として基礎理論と計量経済学的手法の対応関係がよく理解されているかにウェイトをおいて評価する。
教科書・参考書等
[1] Cochrane, J. H., 2005, Asset Pricing, Princeton University Press. [2] Leroy, S. F. and J. Werner, 2001, Principles of Financial Economics, Cambridge University Press. [3] Campbell, J., A. Lo, and A. C. Mackinlay, 1997, The Econometrics of Financial Markets, Princeton University Press.
関連科目
金融の計量経済分析演習

(出典：富山大学 2015 年度授業案内ホームページ（抜粋）)

資料 1 - 2 - 11 卓越した学生に対する授業料免除候補者の選出基準

平成 27 年 3 月 5 日 大学院経済学研究科長裁定

○ 2 年次前学期まで(秋季入学者については、1 年次後学期まで)の修得単位の評定がすべて「優」で、別紙「卓越した学生に対する授業料免除申請書」を提出した者より、研究科長が申請書の記載内容や面接等で判定する。

ただし、過去に留年した者及び長期履修者は除く。

上記の選出基準のほか、別途考慮すべき事情がある場合には、研究科長は、研究科小委員会の意見を聴くものとする。

(出典：卓越した学生に対する授業料免除候補者の選出基準)

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科は、激変する経済・産業社会の諸課題に対して経済学・経営学・法学の多様な観点から対応できるような、専門的・実務的能力を習得するよう教育組織が編成され、経済学・経営学・法学における基礎と応用(実証・事例)を可能なかぎり広汎かつ高水準で教育できるように演習・授業科目が開講されている。

さらに、外国人留学生特別入試の実施や外国人留学生の出身国の経済情勢や企業活動等を研究テーマとした教育が展開されている。このことから、外国人留学生の受け入れ推進が十分に実施されていると判断される。同時に、社会人をより広く受け入れるために、社会人特別入試の実施をはじめ、働きながら学べる夜間開講、長期履修生制度を実施することによって、社会人の勤務実情や経済的負担等にも配慮を払っている。

本研究科は、総合的・学際的な教育・研究の推進を目指し、経済学・経営学・法学の開講科目の状況から見て、各分野間にバランスのとれた教育組織を編成している。また、社会のニーズに対応した地元経済人による地域密着型教育を充実させている。

大学院生各人が興味のもてる方向性を明確化し、大学院生にとって身近な経済・社会的諸問題を主題(例えば、外国人留学生の場合はその出身国の経済情勢や企業活動等)に掲げた教育・研究が展開されている。さらに、長期履修制度を導入し、研究時間が限られた社会人でも余裕を持って学習計画を進められるよう制度的な支援を実施している。

以上のことから、本研究科の教育内容・方法は、期待される水準にあると判断される。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

経済学研究科の教育目的は、「激変する現代経済社会の課題に対応できるような高度な専門的能力と豊かな知識を身につけた人材」の育成である。このため、経済学・経営学・法学という社会科学の主要な専門分野において総合的・学際的な教育が行われ、基礎理論に立脚した実務的応用に関する教育(実証・事例)研究が、地域・経済政策専攻及び企業経営専攻ともに推進されている。特に、外国人留学生の修士論文に関しては、出身国の経済情勢や企業活動等に関する実証・事例研究としたものが多い(資料2-1-1)。

修士論文は、主査1名、副査2名による厳格な審査(中間審査、最終審査)を受け、それをクリアしている(資料2-1-2)。平成25年9月には、修了予定者5名中1名が修了(4名が留年)し、平成26年3月には、修了予定者20名中16名が修了(4名が留年)、平成26年9月には、修了予定者6名中3名が修了(3名が留年)、平成27年3月には、修了予定者21名中18名が修了(3名が留年)し、平成27年9月には、修了予定者7名中3名が修了(4名が留年)し、平成28年3月には、修了予定者18名中14名が修了(4名が留年)した。留年の理由としては、経済的に困窮なもの以外に、本研究科の求める水準に達しておらず、引き続き研究指導が必要と判断された場合があげられる(資料2-1-3)。

資料2-1-1 富山大学大学院経済学研究科修士論文一覧(平成26年度)

No	専攻	学位論文題目	主査	副査
1	地域・経済政策	便益の経済価値評価-WTPとWTAの乖離を中心に-	中村(和)	垣田, 龍
2	地域・経済政策	既婚女性の労働問題に関する中日比較-家事労働を中心に-	小倉	中村(真), 馬
3	地域・経済政策	中国における財政分権制度の変化が経済成長に与える影響	中村(和)	垣田, 龍
4	地域・経済政策	21世紀のグローバル時代に対応した経済・経営リテラシーと英語運用能力の育成	垣田	中村(和), 横山
5	地域・経済政策	平成バブル崩壊後の信用組合・信用金庫の経営破綻-協同組織金融機関の生成史を踏まえて-	青地	本間, 長谷部
6	地域・経済政策	裁判員制度導入の経緯と施行5年後の課題	宮井	立石, 神山
7	地域・経済政策	観光・交流からまちづくりへ-南砺市における交流観光まちづくりの研究-	中村(和)	龍, 小柳津
8	地域・経済政策	我が国の少子高齢化の進展に伴う地方圏中小都市の再編成の方向性に関する考察-富山県を事例として-	小柳津	中村(和), 唐渡
9	企業経営	中小企業会計制度の変遷とその特質-中小指針と中小会計要領の比較と税務上の諸問題を中心として-	鈴木	森口, 内田
10	企業経営	日本型ホテルサービス中国への移転可能性-日中両国ホテル事例を取り上げ-	清家	森岡, 岩内
11	企業経営	富山県の医薬品企業の競争戦略に関する一考察	内田	岸本, 馬

12	企業経営	日本企業におけるマナー教育と人材の定着との関連性に関する研究	馬	岸本, 内田
13	企業経営	中国家電企業のグローバル展開におけるブランド戦略とその有効性分析に関する一考察	内田	岸本, 馬
14	企業経営	日系中小アパレル企業のファストファッションモデルの構築－ザラ研究からのハニーズ分析－	清家	岩内, 鳥羽
15	企業経営	ICT環境における中国中小ハイテク製造業のサービス化と価値共創経営－西安ガイウォ社を事例を中心に－	清家	森岡, 岩内
16	企業経営	台日における外航貨物海上保険の一考察	志津田	立石, 鳥羽
17	企業経営	資生堂の国際マーケティング：中国市場における事業展開を中心に	鳥羽	河野, 岸本
18	企業経営	日系企業における外国人幹部の活用	清家	森岡, 岩内
19	企業経営	中国における外資企業の労働問題－ストライキを事例として－	森岡	清家, 岩内
20	企業経営	企業の開発戦略とエンジニアの人材マネジメントの関係に関する日中韓比較研究	馬	内田, 唐渡
21	企業経営	中国における電力エネルギー政策と地球温暖化対策について	森岡	清家, 岩内

(出典：経済学研究科調査統計資料)

資料 2 - 1 - 2 富山大学大学院経済学研究科 学位論文審査及び最終試験実施要綱(抜粋)

(略)

(学位論文の提出)

第3 学位論文を提出する者は、指定された期日までに学位論文(仮)3部及び学位論文中間発表申込書を指導教員の承認を得て研究科長に提出し、中間発表を行わなければならない。

(略)

(審査委員の選出)

第4 学位論文を提出した学生の指導教員は、主査(指導教員)1名、副査2名の学位論文審査委員候補者(様式3)を研究科長に推薦するものとする。

2 研究科長は、前項の審査委員候補者について、研究科委員会の意見を聴いて審査委員を定める。

(学位論文の審査及び最終試験)

(略)

(合否の判定)

第6 合否は、学位論文審査及び最終試験報告書に基づき研究科委員会の意見を聴いて研究科長が認定する。

(略)

(出典：富山大学大学院経済学研究科の学位論文審査及び最終試験実施要項(抜粋))

資料 2-1-3 平成 22～27 年度の修了者数一覧と留年者数

平成 22～27 年度の修了者数一覧(学位授与状況)

年 月 専攻・学位	H22	H23	H23	H24	H24	H25	H25	H26	H26	H27	H27	H28
	9月	3月	9月	3月	9月	3月	9月	3月	9月	3月	9月	3月
地域・経済政策 修士(経済学)	0	5	1	6	1	6	1	6	3	5	1	7
企業経営 修士(経営学)	0	13	1	6	1	12	0	10	0	13	2	7
計	0	18	2	12	2	18	1	16	3	18	3	14

平成 22～27 年度の留年者一覧(長期履修は除く)

年月 専攻	H22	H23	H23	H24	H24	H25	H25	H26	H26	H27	H27	H28
	9月	3月	9月	3月	9月	3月	9月	3月	9月	3月	9月	3月
地域・経済政策	4	4	2	6	4	4	3	2	1	2	2	2
企業経営	3	5	3	4	1	1	1	2	2	1	2	2
計	7	9	5	10	5	5	4	4	3	3	4	4

(出典：経済学研究科調査統計資料)

また、大学院生の学会報告や学会誌や論集への論文発表、ワーキングペーパー等の発表も活発に行われており(資料 2-1-4, 2-1-5), 良好な教育成果がもたらされていると考えられる。

資料 2-1-4 大学院生の学会報告

学会名等	日時	会場	題名
第 11 回北東アジア 農業農村発展国際シ ンポジウム	2014/8/27	韓国農村経済研究院	日本の「農業改革」と農協
日本商業教育学会第 24 回全国(愛媛)大会	2013/8/17	松山大学	経済・経営リテラシーの育成に必要な英語運用能力
日本商業教育学会平 成 24 年度本部研究会	2013/2/3	実況出版株式会社	グローバル人材の育成に必要な経済リテラシー
第 3 回東アジアの環境 政策ワークショップ 「環境税, 廃棄物循環	2011/3/29	中国人民大学公共管 理学院(北京)	Regional Disparities in Income and Environmental Quality: An Evaluation Methodology and its

の国際的課題」			Procedures
経済教育学会第26回 全国大会	2010/9/26	京都橘大学	環境経済学の研究・教育の動向－ 日中比較－

(出典：経済学研究科調査統計資料)

資料2-1-5 大学院生・修了者の紀要・学会誌等掲載論文（修了生は太字で表記）

1. 富山大学経済学部紀要著者別一覧

タイトル	巻号	掲載ページ	年月次
IFRSの利益概念の変容 共著 [鈴木基史/藪下保弘]	60(2)	169-185	2014/11
中小企業の会計基準の諸相 共著 [鈴木基史/藪下保弘]	59(2)	153-170	2013/11
包括利益概念とリサイクリングに関する考察：IFRS 9「金融商品」を中心に 共著 [鈴木基史/藪下保弘]	58(1)	1-43	2012/8
収益認識会計基準の現状と課題：「IASB公開草案：顧客との契約から生じる収益」の検討 共著 [鈴木基史/藪下保弘]	56(3)	525-541	2011/3
わが国の包括利益の表示に関する会計基準の特徴 共著 [鈴木基史/藪下保弘/大倉学]	56(2)	209-230	2010/11
農貿市場の進化にみる中国生鮮農産品流通システムの高度化：成都聚合農産品物流センターのケースを手掛かりに 共著 [李瑞雪/李煜]	56(2)	231-256	2010/11
「キャッシュ・フローから包括利益への調整表」の本質：ディスカッション・ペーパー「財務諸表の表示に関する予備的見解」より 共著 [鈴木基史/藪下保弘]	56(1)	39-60	2010/7

注：上記論文の著者中、藪下保弘は本研究科の修了生である。また、李煜は協定校（中国の西南交通大学）より派遣された特別研究学生である。なお、指導教員は共著者の鈴木基史（教授）、李瑞雪（准教授）、大倉学（他大学教授）である。

<http://www3.u-toyama.ac.jp/review/fudai/fudaiR-56.htm#60-3>

(出典：富大経済論集・富大経済学部ホームページ（抜粋）)

2. 経済教育学会誌『経済教育』

タイトル	巻号	掲載ページ	年月次
環境経済学教育の動向：テキストの日中比較 (Trends in Education of Environmental Economics: From a Comparison of Textbook in Japan and China) 共著 [龍世祥/新里泰孝/杜安寧]	30	139-146	2011/10/1

注：上記論文の著者中、杜安寧は本研究科の院生（出版当時）である。指導教員は共著者の龍世祥（教授）、新里泰孝（教授）である。

(出典：経済学研究科調査統計資料)

3. ワーキングペーパー

① Faculty of economics, university of toyama, Working Paper, No.267, 2012.3.

タイトル	巻号	年月次
"Fertility and the user cost of home ownership : Evidence from regional panel data" 共著[Shuya & Iwata, Shinichiro]	267	2012.3.

② 富山大学『東アジアの「共生」学創成の学際的融合研究』ディスカッション・ペーパー

タイトル	巻号	年月次
経済成長と環境，医療における地域間格差－中国の都市データを用いた分析－ 共著[中村和之／郭進]	DP2012-J-001	2012

注：上記論文の著者中，Shuya（シュヤ），郭進は本研究科の院生（発表当時）である。指導教員は共著者の岩田真一郎（教授），中村和之（教授）である。

（出典：経済学研究科調査統計資料）

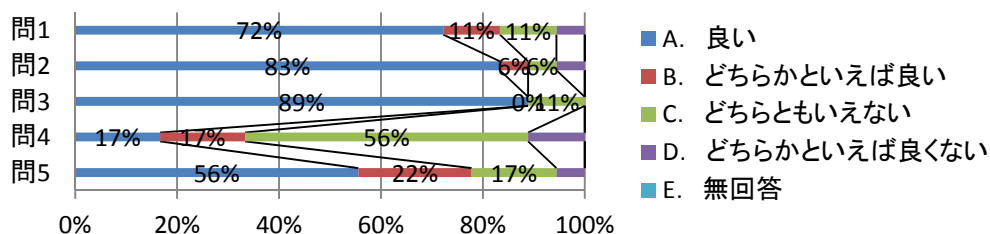
本研究科では、在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するため、平成22年度より学習達成度に関する聞き取り調査（アンケート）を実施している（資料2-1-6）。アンケートの第Ⅱ部において、高度な専門知識や広い視野，課題設定能力，プレゼンテーション能力，論文読解力が培われたと考える学生が「そう思う」，「どちらかといえばそう思う」で9割を超えており，このことから，大学院生自身の理論的知見の深化と研究姿勢の向上が図られ，実践的な問題発見・問題解決力の体得や自己の文章表現力・論理的思考力が一層深化したことがうかがわれる。平成25年度には，アンケート項目（学位授与方針等）を大幅に見直して，より正確な情報の把握に努めている。

資料2-1-6 大学院修了生への本学の大学院教育についてのアンケート集計結果

第Ⅰ部 本学の大学院教育全般について

質問項目

- 問1. 大学院教育のカリキュラムについて
- 問2. 教員の大学院教育への取り組み姿勢について
- 問3. 大学院生に対する指導教員の研究指導について
- 問4. 大学院生に対する奨学金などの整備について
- 問5. 本学の教育研究設備について

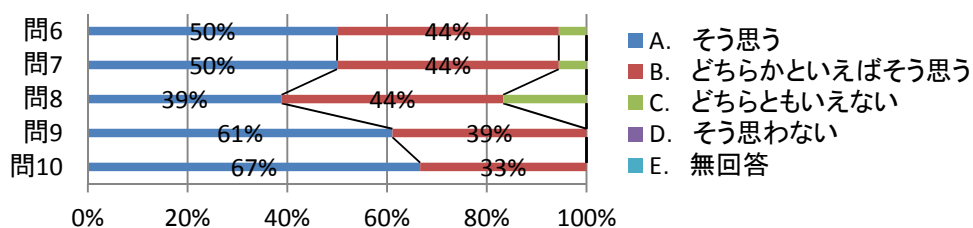


第Ⅱ部 大学院課程における教育目標の達成度について

質問項目

- 問6. 大学院課程において，高度の専門的知識が培われたと思いますか。
- 問7. 大学院課程を通じて，関連分野を含めた広い視野が培われたと思いますか。
- 問8. 大学院課程を通じて，当該分野の学問的水準に基づいた，あるいは現代社会のニーズに応える課題設定能力が培われたと思いますか。
- 問9. 大学院課程を通じて，プレゼンテーションの能力が培われたと思いますか。

問10. 大学院課程を通じて、論文の読解力が培われたと思いますか。

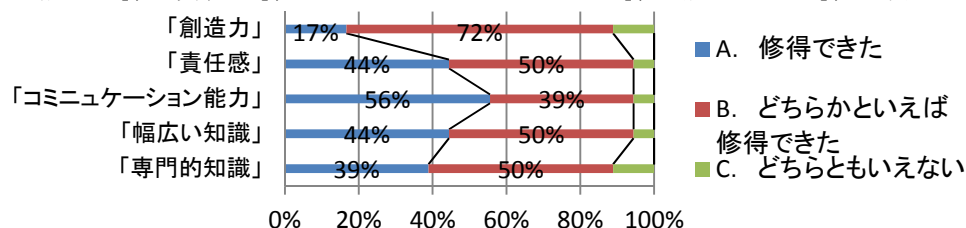


第Ⅲ部 学位授与方針・教育課程編成方針について

質問項目

問17. 学位授与方針に掲げる5つの能力について

「創造力」、「責任感」、「コミュニケーション能力」、「幅広い知識」、「専門的知識」



(出典：大学院修了生への本学の大学院教育についてのアンケート集計結果)

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

修士論文一覧(資料2-1-1)に示されているとおり、基礎理論の具体的応用に関する教育(実証・事例)研究が、地域・経済政策専攻及び企業経営専攻双方で推進されている。外国人留学生の修士論文に関しては、出身国の経済情勢や企業活動等に関する実証・事例研究としたものが多数を占めており、内容的にも一定以上のレベルに達している。大学院生の研究成果の一部は、留学生のものを含め、学会報告が行われ、経済学部紀要『富大経済論集』等にも掲載されている(資料2-1-4, 2-1-5)。また、大学院生に対する聞き取り調査からは、大学院教育のカリキュラムや教員の大学院教育への取り組み姿勢、指導教員の研究指導について、「良い」、「どちらかといえば良い」が8割以上と教育に対する満足度が高いことがうかがえる。このことが、学位授与方針に掲げる5つの能力について、「修得できた」、「どちらかといえば修得できた」が8割以上となった要因であると考えられる。以上から、研究科の目的及び意図する教育効果・成果は、期待される水準にあると判断される。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

地域・経済政策専攻及び企業経営選専攻の2専攻から成る本研究科の平成22年度から27年度の修了者107名の内訳は、日本人30名、中国人71名、台湾人3名、ベトナム人2名、ロシア人1名であり、環日本海諸国の多国籍にわたる修了者を輩出している。修了者への進路調査や指導教員への調査によれば、このうち、8%にあたる9名は進学している(資料2-2-1)。また、その他の内17名が既職者であり、定年退職後や主婦として入学したため就職を希望しない者が11名である。これらを除いた70名(就職希望者61名とその他の9名)の進路・就職状況は、国内就職24名(33%)、帰国後就職8名(11%)で、計45%となっている。したがって全体で進路が明確になっているのは107名中69名であり、6割を超える学生が本研究科修了後に明確な進路を得ている。地域別では、年度によつてばらつきはあるが、国内就職の他、出身国の日本企業現地法人への就職や留学経験を生かした出身国企業への就職も複数あり、留学生にとって我が国への留学経験が進路にも生かされていることがわかる。(資料2-2-2, 2-2-3)。

資料2-2-1 就職・進学状況 平成22~27年度

年度		修了者数		就職希望者数		就職者数		就職未定者数		就職率 (%)		就職者の内訳						進学		その他									
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	一般企業	官公庁	国際企業	医療・福祉	その他	大学院	その他	男	女									
												男	女	男	女	男	女	男	女	男	女								
H22	地域・経済	2	3	1	1	1	1	0	0	100.0	100.0		1	1								1	(1)	2	(1)				
	企業経営	5	8	3	5	1	2	2	3	33.3	40.0	1	2					2				2	(1)	1					
	計	7	11	4	6	2	3	2	3	50.0	50.0	1	3	1	0	0	0	0	0	2	0	0	3	(2)	3	(1)			
		18		10		5		5		50.0		4		1		0				2		0		6	(3)				
H23	地域・経済	5	2	4	2	1	2	3		25.0	100.0	1	1						1				1	(1)					
	企業経営	5	2	4	1	2	1	2		50.0	100.0	1				1							1	(1)	1				
	計	10	4	8	3	3	3	5	0	37.5	100.0	2	1	0	0	0	1		1	1	0	0	0	2	(2)	1	(0)		
		14		11		6		5		54.5		3		0	1				2		0	0		3	(2)				
H24	地域・経済	2	5	1	1			1	1	0.0	0.0										3		1	(1)	2	(1)			
	企業経営	9	4	7	1	4	1	3		57.1	100.0	3	1			1					1		1		2	(1)			
	計	11	9	8	2	4	1	4	1	50.0	50.0	3	1	0	0	1	0	0	0	0	4	0	0	2	(1)	4	(2)		
		20		10		5		5		50.0		4		0	1	0	0		4		0			6	(3)				
H25	地域・経済	2	5	2	2	1		1	2	50.0	0.0		1								1				2				
	企業経営	3	7	2	6	2	4	2		100.0	66.7	2	3	1							1			1	(1)				
	計	5	12	4	8	3	4	1	4	75.0	50.0	2	3	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	1	(1)	2	(0)		
		17		12		7		5		58.3		5		2		0	0	0	0	2		0		3	(1)				
H26	地域・経済	5	3	2	1	2			1	100.0	0.0	1	1											3	(1)	2	(1)		
	企業経営	5	8	3	5	1	2	2	3	33.3	40.0	1	2										2	(1)	3	(2)			
	計	10	11	5	6	3	2	2	4	60.0	33.3	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	(2)	5	(3)		
		21		11		5		6		45.5		4		1		0	0	0	0	0	0			10	(5)				
H27	地域・経済	4	4	1	2	1	1		1	100.0	50.0	1	1											3	(1)	2			
	企業経営	6	3	2	2	1	1	1	1	50.0	50.0	1	1					1					3	(2)	1				
	計	10	7	3	4	2	2	1	2	66.7	50.0	2	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	6	(3)	3	(0)		
		17		7		4		3		57.1		4		0		0	0	0	1		0			9	(3)				
合計		53	54	32	29	17	15	15	14	53.1	51.7	12	12	3	1	1	1	0	0	1	1	1	8	0	0	19	(10)	13	(6)
		107		61		32		29		52.5		24		4		2		0	2		9		0		37	(17)			

備考：その他欄の()内の人数は既職者を示す。

(出典：経済学研究科調査統計資料)

資料2-2-2 産業別就職状況表

	平成22年度				平成23年度				平成24年度				平成25年度				平成26年度				平成27年度				
	男	女	計	比率%	男	女	計	比率%	男	女	計	比率%	男	女	計	比率%	男	女	計	比率%	男	女	計	比率%	
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	25
製造業	0	2	2	40	3	0	3	50	2	1	3	60	2	1	3	42.9	0	0	0	0	2	0	0	0	50

4月30日(水)	東京ドロウイング(株) 会社説明会	会社説明会	企業人事担当者	0人
5月7日(水)	新入生キャリアガイダ ンス	新入生キャリアガイダンス	(主催:就職支援グル ープ)	248人
5月9日(金)	企業セミナー	大和証券(株) 企業セミナー	大和証券(株) 人事 担当者	3人
5月21日(水)	就職ガイダンス	3年生向け(院1年生向け)意 識高揚のためのガイダンス	(株)リクルートキャリア	292人
5月21日(水)	就職ガイダンス	銀行業界セミナー	経済学部 OB, 経済学 部4年生(内定者)	約100人
5月28日(水)	個人相談	未内定者(4年生)への対応	(株)マイナビ	1人
6月18日(水)	東京ドロウイング(株) 会社説明会	東京ドロウイング(株)会社説 明会	企業人事担当者	0人
6月25日(水) 6月26日(木) 7月1日(火)	日経新聞読み方講座	日経新聞読み方講座	(株)日本経済新聞社	約160人
7月3日(木)	職務適性テスト	自己分析のための適性テスト	(株)ディスコ	117人
8月5日(火)	就職ガイダンス	夏休み直前講座	企業人事担当者・4年 生(内定者)	80人
10月20日(月)	就職ガイダンス	夜間主コース学生のためのガ イダンス	(株)マイナビ	10人
10月22日(水)	就職ガイダンス	面接におけるポイント	(株)リクルートキャリア	45人
11月5日(水)	キャリア開発講座&ヒ ューマン・パワー・アッ プ・ワークショップ(自己 発見)	ガイダンス及びワークショップ	オフィスヤマグチ 代表 山口 ひとみ	34人
11月19日(水)	就職ガイダンス	公務員志望者向け就職ガイダ ンス	4年生(公務員内定 者)	30人
12月3日(水)	就職ガイダンス	業界研究セミナー	(株)リクルートキャリア	50人
12月10日(水)	就職ガイダンス	業界研究セミナー	(株)リクルートキャリア	51人
12月11日(木)	就職ガイダンス	業界研究セミナー	(株)リクルートキャリア	43人
12月17日(水)	就職ガイダンス	合同企業説明会活用講座	(株)マイナビ	49人
12月17日(水)	就職ガイダンス	教職員向け就職セミナー	オフィスヤマグチ 代表 山口 ひとみ	6人
12月17日(水)	キャリア開発講座&ヒ ューマン・パワー・アッ プ・ワークショップ(人間 力向上, 自己開発)	ガイダンス及びワークショップ	オフィスヤマグチ 代表 山口 ひとみ	24人
12月18日(木)	就職ガイダンス	業界研究セミナー	(株)リクルートキャリア	49人
1月15日(木)	就職ガイダンス	業界研究セミナー	(株)リクルートキャリア	17人

1月22日(木)	就職ガイダンス	東海地区業界説明会	経済学部主催	20人
1月29日(木)	就職ガイダンス	銀行業界説明会兼インターンシップ選考会	経済学部主催	11人
2月10日(火)	キャリア開発講座 & ヒューマン・パワー・アップ・ワークショップ(自己表現)	ガイダンス及びワークショップ	オフィスヤマグチ 代表 山口 ひとみ	6人

※セミナー・会社説明会等は、学部生、大学院生を問わず、就職活動中の学生に対し行っているもの。参加者数は、学部生と大学院生の合計数。

(出典：経済学研究科調査統計資料)

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

修了者の8%にあたる9名が、修了後も研究継続のために本学の他研究科もしくは他大学の研究科へ進学して研究を継続しており、研究機関として一定の役割を果たしていると言える。また、修了後の進路では専門的な知識が必要とされる公務や製造業への就職も多く見られ、さらに国内就職者のうち58%にあたる14名が県内企業への就職であること、留学生の日本での就職や日本企業の海外現地法人などへの就職実績もあり、本研究科の進路・就職の状況は期待される水準にあると判断される。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

今後増加が見込まれる地元社会人教育の強化を図るため、また地域密着型の本研究科の教育目的を果たすために、地元経済人（客員教授）による地域経済、地域金融に関する少人数演習型講義を積極的に開講している。平成26年度には北陸銀行・北陸経済研究所と連携型寄附講座も実施した。また、社会人の受入れ体制を一層推進するため、入試制度を見直すとともに、従来からの夜間開講に加えて、授業開講曜日に土曜日を加えるなど、授業開講体制の変更も検討中である。

本研究科大学院生の大半を占める外国人留学生に対しては、入学者定員の見直し、入試少人数教育内容の質の向上のための取り組みを進めている。

以上のように、教育・指導の徹底・充実を図ることにより、関係者からの期待に応えると共に、教育水準の質の向上が図られたものと判断される。

(1) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

経済学・経営学・法学の複眼的な視点から、特に環日本海地域において今日の経済社会が現実直面している具体的な諸問題に取り組んだ研究成果は、院生の修士論文や、旺盛な学会・研究会活動に示されているとおりである。留学生を含めて修了者のうちほぼ1割は、経済系、経営系、法学系のほか、人文社会系が融合した博士課程などへ進学して研究を継続しており、研究機関として一定の役割を果たしていると言える。また、修了後の就職先は専門的な知識を必要とする公務や製造業が多い。留学生に関してはインターンシップも効果を上げている。国内就職者のうち58%にあたる14名は県内企業に就職しており、環日本海地域社会に根差したビジネスパーソンの育成を目指す本研究科の目的は一定程度果たされていると言える。

以上のように、教育・指導の徹底・充実を図ることにより、関係者からの期待に応えると共に、教育成果の質の向上が図られたものと判断される。